

2008-2009年度農村計画委員会活動報告



**美しい日本農村に学び、守り育て創る
環境共生の知恵・地域固有の文化を継承する**

中山間農村地域

総面積: 65%

総人口: 14%

耕地面積: 43%

農業産出額: 38%

農村計画委員会が対象とする地域

人間居住の2類型(都市・村落)のうち
都市に食料、水、空気などを供給する

村落

●生きている造山帯—日本。ランドサットから撮影したこの日本列島の画像を見ると、面積の6割以上は山地（緑の部分）であり、その多くは今でも隆起を続けている。赤系や白・黄色系の色に見える平地（低地・台地・丘陵）は3割強を占めているに過ぎない。大部分の日本の平地は約6000年前の後氷期海進以降に川が運んだ堆積物が入り江や湾入に堆積してできた自然の埋め立て地である。この点が世界の大平野とは違う。小さな川しかない三陸海岸、紀伊半島両側、九州西部、瀬戸内海沿岸、若狭湾岸などは川による自然の埋め立てが遅れてリアス海岸となっている。
写真 東海大学情報技術センター



対象地域の基本的な特性

- ・経済発展の犠牲となった都市域の余白
- ・自然環境と一体となり形成された空間
- ・民俗文化の相対的に色濃く残る地域

農村計画委員会組織

農村計画メンバー／推薦＋公募／およそ120名

本委員会／70歳定年・2期4年／35名

被災集落支援計画小委員会／12名

中山間地域組織小委員会／11名

農山漁村景観保存小委員会／10名

農村居住小委員会／14名

集落共生デザイン小委員会／12名

田園空間計画小委員会／13名

ルーラルネット
WG

アジア農村
フォーラムWG

08年度改組

農村計画委員会の特徴的な活動

基本的な性格：

- ・全国の建築系農村計画研究者の交流のプラットフォーム
- ・農村計画学会、農村建築研究会との連携
- ・各小委員会による公開研究会の地方開催（地方会員との交流）

大会運営：

- ・若手研究者育成のための司会者による「セッション講評」と「一押し梗概」の推薦・公表
- ・大会後の農村建築研究会主催による現地研修旅行

定例的な催し物

- ・1985年以来継続している春季（または秋季）学術研究会の開催
- ・2005年から開催している関東支部との共催による「農村計画研究の新しい動き」（支部研究発表会と連動）
- ・韓国農村建築学会との国際学術交流：アジア農村フォーラムWG（1991年から非公式に始まり2001年からは相互訪問により現地研究会を開催）



農村計画委員会

Rural Planning Committee

- 委員会組織の沿革・概要
- 委員会規程
- 委員
- 委員会議事録

- 大会関連
- 学術研究会関連
- 環境教育科研

- 委員会構成
- 各支部
- 関連リンク

- AIJ電子フォーラムへ
- シンポジウムなど
- メーリングリスト

- 刊行物など

- 日本建築学会
- 日本都市計画学会
- 農村計画学会
- 日本造園学会

Copyright (C)2000-2004 Architectural Institute of Japan/Rural Planning Committee

ご質問・ご意見は
ルーラルネットWG
shibata@nishitech.ac.jpまで



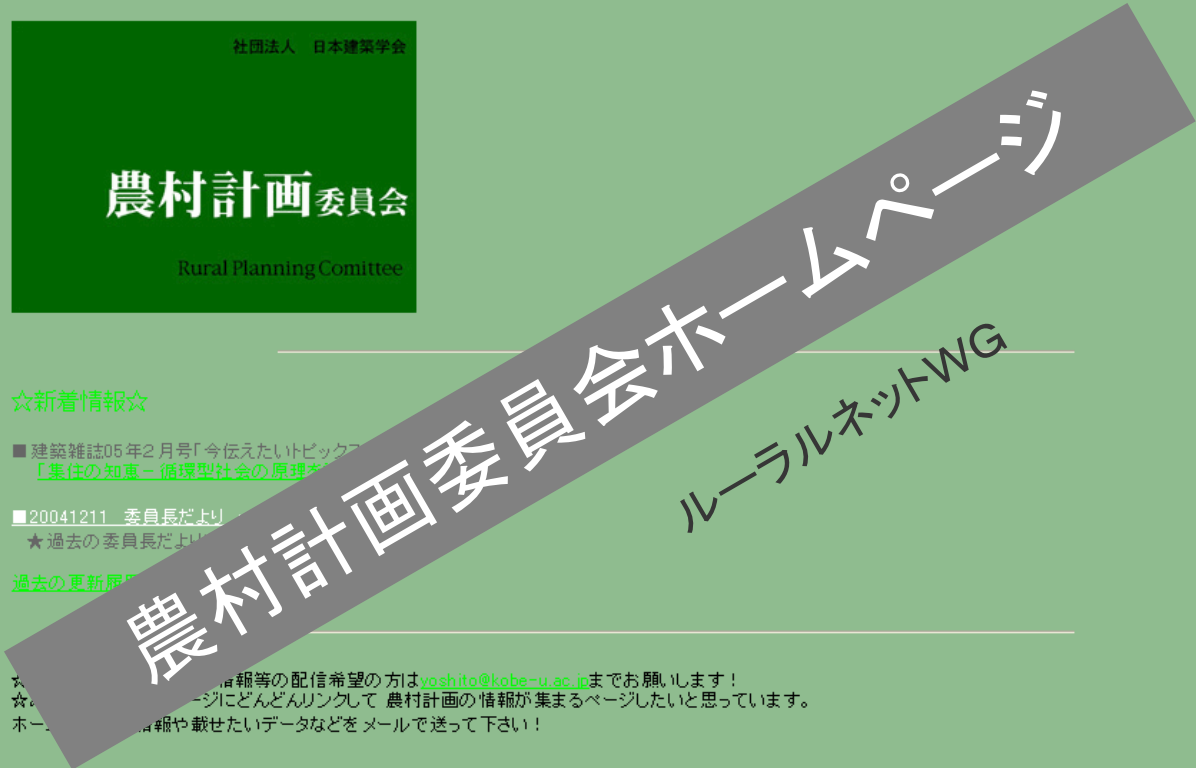
☆新着情報☆

■ 建築雑誌05年2月号「今伝えたいピックアップ」
「兼任の知恵ー循環型社会の原理本」

■ 20041211 委員長だより
★過去の委員長だより

過去の更新履歴

☆ 各種情報等の配信希望の方は yashita@kobe-u.ac.jp までお願いします！
☆ 本ホームページにリンクして 農村計画の情報が集まるページしたいと思います。
ホームページに掲載したいデータなどをメールで送って下さい！



被災集落復興計画小委員会

1.

05年度以降の『農山漁村における災害復旧支援特別研究委員会』など、農村計画の立場から会員外や地元の多様な関係者との協力・協同のもと、農山漁村集落における災害復興計画支援を進めてきた。

2.

今期は、主として福岡県西方沖地震(05)における玄界島復興計画の立案・実施過程に関与し復興計画案(マスタープランや戸建住宅の建設計画、公営住宅のプラン)の提示を行ってきた。また、震災前後の島での生活と生活空間の農村計画的視点からの調査研究を進めてきた。

日本建築学会技術部門設計競技アイデアコンペ(06)

福岡県西方沖・玄界島復興での戸建住宅計画の報告・検討会(07)

玄界島復興事業見学検討会(08)

福岡市玄界島復興担当者・計画コンサルとの事業評価検討会(09)

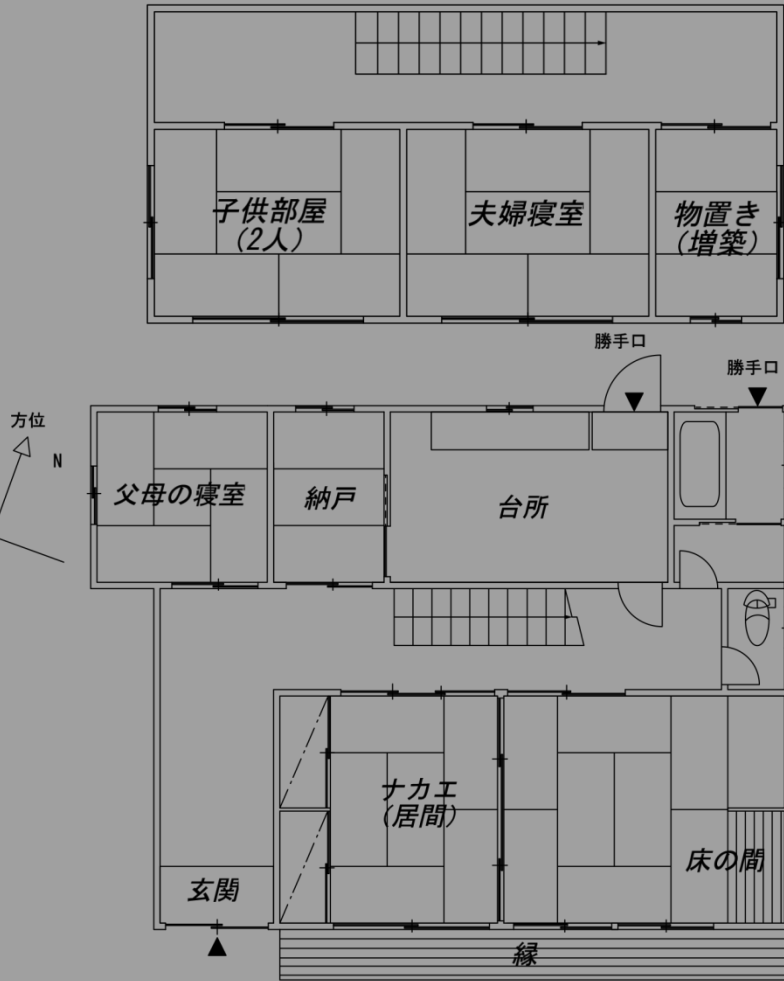
玄界島住民組織・島づくり委員会との現地交流及び住宅・住環境調査(09)

岩手・宮城内陸地震被災地の視察調査(09)

復興事業後の玄界島

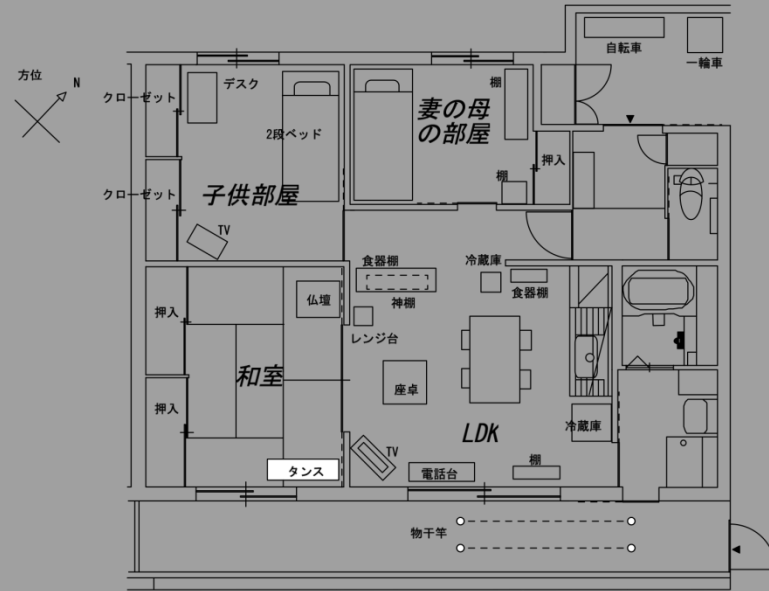


復興事業後の居住地と調査対象住宅の位置



震災前 (No.04)

震災前：戸建て
↓
復興後：集合住宅



復興後 (No.04)

家族構成

- ・主人
- ・妻
- ・母
- ・長男
- ・次男

3.

再興しつつある地元住民・組織と、構築してきた信頼関係をさらに強め、震災復興計画のひとつのあり方を学術的意追求する。同時に、中越地震などこれまで取り組んできた復興計画の検証もあわせて進めていく。

4.

集落再建に向けた計画提言・研究の成果を取りまとめ公開する
(10年大会PD「被災集落復興と生活再建、集落再生の現状と展望」など)。

委員構成

河野泰治〔主査〕	(福岡大学)	加藤仁美	(環境デザイン研究室)
後藤隆太郎〔幹事〕	(佐賀大学)	岡田知子	(西日本工業大学)
伊藤庸一	(日本工業大学)	石丸紀興	(広島国際大学)
重村力	(神戸大学)	浅井秀子	(鳥取短期大学)
西村伸也	(新潟大学)	寺澤秀忠	(一級建築士事務所抄拓)
塩崎賢明	(神戸大学)	田代久美	(宮城大学)
澤田雅浩	(長岡造形大学)		

中山間地域組織小委員会

○活動目的

農村計画分野の緊急課題のひとつに中山間地域問題があります。

少子・高齢化および過疎化が進行する中山間の農山村地域は、地域再生産機能を失いつつあります。一方で、NPOをはじめとする新たな組織的資源の活用、創成というソフト分野から中山間地域の再構築の方途を探る動きも数多くでてきています。

本小委員会は、このような組織による地域経営・構築環境のあり方を展望し、農山村地域におけるNPO参画にもとづく地域経営計画論の提示を目標に活動。

○委員構成の考え方

NPO論・パートナーシップ論、社会組織論、伝統文化論を専攻する研究者・計画家、及び、中山間地域組織で地域づくり活動を実践している担当者・その支援者、等。

○活動のキーワード

地域自治、コミュニティ、空間・資源管理、居住環境、産業振興、グリーンツーリズム、伝統文化の保全と活用、防災・復興、遊休施設活用、学校と地域の連携、環境教育、廃校舎利活用、等

○2008-2009年度メンバー構成

主査: 斎尾直子(筑波大学), 幹事: 栗原伸治(日本大学), 三橋伸夫(宇都宮大学, 農村計画委員長), 金俊豪(宇都宮大学), 齋藤雪彦(千葉大学), 鎌田元弘(千葉工業大学), 前田真子(広島工業大学), 山下仁(農村工学研究所), 大和田清隆(都市防災研究所), 田代久美(宮城大学), 山口忠志(ミカミ)

中山間地域組織小委員会

○2008-2009年度活動

1)新潟県長岡市(旧小国町)中山間地域組織先進事例『NPO法人MTNサポート』との連携
集落経営の意見交換や合同研究会の開催、共同研究の実施、
中山間地域組織へのコンサルタント等

- ・平成20年度「集落システムの構築にかかわる実態調査」
- ・平成21年度「新しいコミュニティ(小さな役場)による地域経営調査」
- ・平成21年度「小国町太郎丸集落復興デザイン策定調査」

2)都市計画委員会との共催によるパネルディスカッションの開催
中山間地域組織小委員会 × キャンパス・地域連携小委員会 共催
・PD「農山村地域と大学の共創まちづくり・むらづくり」(2009年8月28日)

3)公開研究会の開催:
国交省・農水省、自治体等の中山間地域担当、中山間地域組織運営者、
農村計画研究者、建築実務者との意見交換会

・「農山村地域における『新たな結(ゆい)』の機能と役割をさぐる」(2009年5月23日)

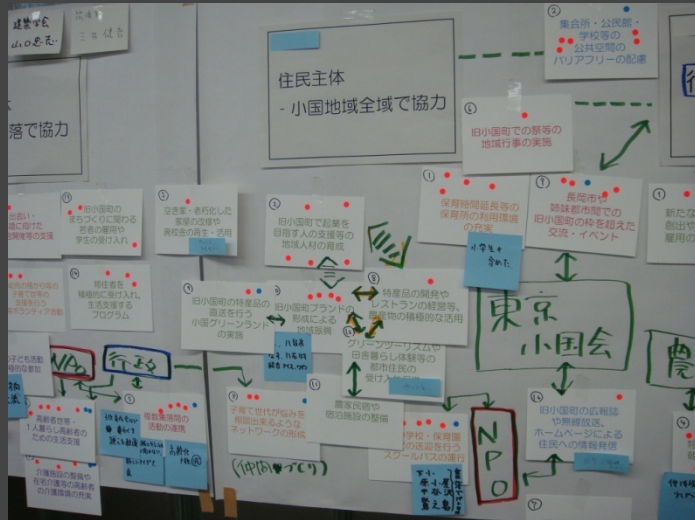
・「中山間地域における地域組織形成のゆくえ-市町村合併後の小さな村役場づくり-」
(2010年2月6日)

中山間地域組織小委員会

市町村合併後、多くの中山間地域を抱える町村域

→ 従来の公共サービスのスリム化

→ 住民主体の地域組織による“小さな村役場”づくりの動き



小委員会で、新たな地域経営方法論、調査研究とサポート



集落経営の未来を探るワークショップの企画・実施（旧町33集落領域の継続性実証）

2010年度～「農山村地域組織形成小委員会」として新規スタート

○市町村合併後の旧町村における“小さな村役場”づくり

全国、国内外の事例収集とネットワーク化

○地域独自の集落経営方法論、さらなる展開

○農山村居住の現代的価値形成、今後の多拠点居住の可能性検討

農山漁村景観保存小委員会

「文化的景観」

2005年文化財保護法改正（文化的景観の規定導入）

UNESCO世界遺産では1992年から

文化的景観の保全計画の作成立案、保全活動の実施に関する先駆的事例の研究。特に、地域づくりとしての持続性の高い取り組みとなる可能性および現在課題の議論

2008年度建築学会大会において

PD:「ただならぬ普通」の再発見 を企画・運営

小委員会の活動

- ① 事例地の調査・研究、自治体担当者、住民団体との交流
- ② 出版準備・執筆・編集 → 次ページ
- ③ 文化的景観情報ポータルサイト立ち上げの検討

農山漁村景観保存小委員会

小委員会の特徴

- ・委員会による全国事例の
直接訪問調査・交流 ○

委員構成

神吉紀世子(京都大)

小浦久子(大阪大)

宮川智子(和歌山大)

工藤和美(明石高専)

平田隆行(和歌山大)

福島綾子(九州大)

中尾史郎(京都府立大)

熊野稔(徳山高専)

植田暁(景観ネットワーク)

川口友子(農村開発企画
委員会)



・先駆事例への参画者が委員

● : 委員が計画に関与している事例地

・継続的事例研究者が委員

● : 委員が研究交流している事例地

農山漁村景観保存小委員会

「(仮題)未来の景を育てる挑戦－農山漁村の地域づくりとしての文化的景観」

委員・委員会による調査／研究事例地一覧 ⇒ この実績から抽出・整理して編集
委員会成果による書籍出版の準備中(執筆中)

■世界遺産(文化的景観)

紀伊山地の霊場と参詣道(和歌山県・三重県・奈良県) ※1
石見銀山遺跡とその文化的景観(島根県)

■国選定重要文化的景観

アイヌの伝統と開拓による沙流川流域の文化的景観(北海道)
遠野荒川高原牧場(岩手県) ※2

近江八幡の水郷(滋賀県)

高島市海津・西浜・知内の水辺景観(滋賀県)

宇治の文化的景観(京都府)

遊子水荷浦の段畑(愛媛県)

四万十川流域の文化的景観(高知県)

■文化的景観 自治体による調査・立案実施中事例

(文化庁モデル事業など)

中標津の格子状防風林(北海道)

日根荘の文化的景観(大阪府)

稲美のため池群(兵庫県)

明日香村(奈良県)

五島の文化的景観(長崎県)

■海外事例

ボロブドゥール(インドネシア)、フィリピン、ドイツ等



※2 遠野物語の舞台

集落共生デザイン小委員会

2008年度の活動

09年度の大会(東北)農村計画部門 研究協議会企画とその準備

- ・テーマの設定
- ・メンバーの検討

2009年度の活動

- ・研究協議会資料の作成
- ・研究協議会の実施
60名の参加を得られた

2009年度日本建築学会大会(東北)

農村計画部門 研究協議会資料

山村(やま)をたてなおす小さな輝き



2009年8月

日本建築学会 農村計画委員会

委員構成

伴丈正志(長崎総合科学大)
 伊藤庸一(日本工大)
 岡田知子(西日本工大)
 重村 力(神奈川大)
 瀬沼頼子(昭和女子大)
 川窪広明(大手門大)
 後藤隆太郎(佐賀大)
 山崎義人(兵庫県立大)
 大沼正寛(東北文化学園大)
 金城正紀(東京芸大)
 田代久美(宮城県立大)
 加藤仁美(加藤仁美環境デザイン研)

資料目次

序文／研究協議会プログラム (次項)

主旨説明

- 1 ポスト・グローバル化時代の山村の可能性
 三橋 伸夫 (宇都宮大学) 1

事例紹介

- 2 東北農山村の底力 ―鳴子の米プロジェクトを中心に―
 結城 登美雄 (宮城／民俗研究家) 5

- 3 遠野地域木材総合供給モデル基地の展開と農山村再生の可能性
 本田 敏秋 (岩手／遠野市長) 7

- 4 顔の見える山村・都市の相互扶助
 菅井 正人 (山形／朝日町役場) 11

- 5 自立型地域への道のり ―モクネットから限界集落・里山の再生まで―
 菅原 香織 (秋田／秋田公立美術工芸短期大学) 15

- 6 宮城県・登米町森林組合にみる森林・林業の現状と今後の展望
 竹中 雅治 (宮城／登米町森林組合) 17

- 7 安家森の文化的景観と短角牛の放牧
 岡 恵介 (岩手／東北文化学園大学) 21

- 8 「緑の雇用事業」による山村地域での取り組みについて
 大塚 康史 (和歌山／和歌山県農林水産部) 23

- 9 歴史的都心におけるまちづくり活動と連携した地域産材の活用
 小林 彩子 (京都／東畑建築事務所) 25
 高田光雄, 神吉紀世子, 安枝英俊, 寺川隆史

論点／資料

- 10 山村再生の鍵・地域産業基盤としてのコミュニティの再構築
 山田 晴義 (宮城大学) 29

- 11 東北の農山村再生プロジェクトマップ (2009 覚書)
 大沼 正寛 (東北文化学園大学) 33

都市近郊・田園の地域像の共有とそれを支える都市農村 計画制度についての提言を行うための枠組みづくり

1. 「図」と「地」とを整合させた地域像の措定



2. 現行法及び各地の土地利用計画制度の適用実態の検証



3. 都市近郊・田園地域の類型化例えば収入と社会維持コストの負担とのZ軸による
都市と農村の類型化



4. 計画の実効性を左右する住民による地域管理・地域経営の事例収集・分析



5. 研究者・行政担当者などの意見交換をふまえ「都市農村計画制度」の提言作成

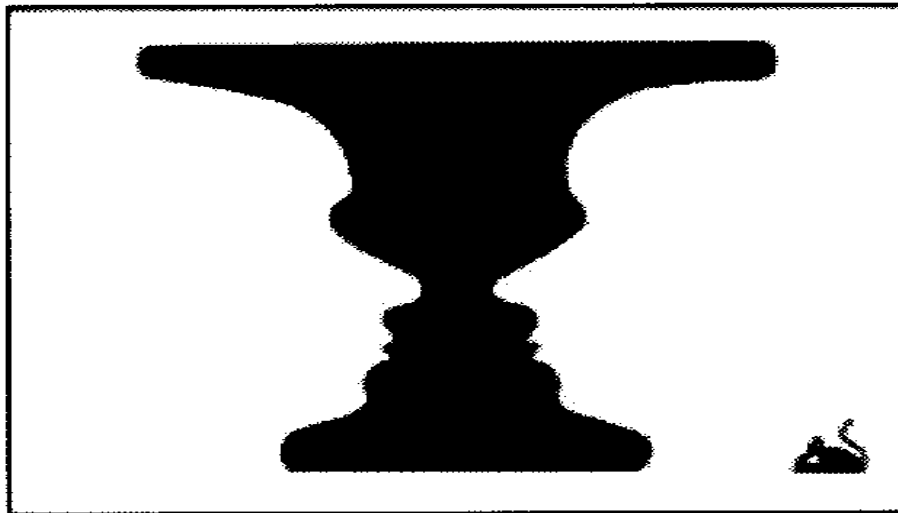
「図」と「地」とを整合させた地域像

道路か建物などの人工物＝「図」

と

農地・ため池・雑木林・集落などの国土性＝「地」

との調和



土地管理・地域経営の事例

江の川流域や雲出川流域の山・川・海ネットワークによる広域協働管理

長野県飯島村・宮田村での集落営農による土地利用管理

北海道での優良田園住宅による農村活性化

大阪府農空間保全条例による都市農地の維持

栃木県茂木町の資源循環システムによる森林維持

高知県のいの町の森(もり)業の復活

委員構成

岩田俊二(三重短大)、高橋隆博(地域建築設計工房)、浦山益郎(三重大)、加藤正之(加藤正之建築研究所)、川嶋雅章(明治大)、岸本充弘(Infection Net)、齋尾直子(筑波大)、齋藤雪彦(千葉大)、坂本淳二(広島国際大)、藤沢直樹(日大)、前田真子(広島工大)、星勉(JA総研)、柳田良造(岐阜市立女子短大)

田園空間計画小委員会

都市近郊・田園地域の達観的な類型例

検討課題	中山間地域	平地農村（近郊農村）	市街地
現状・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化・人口減少 ・集落機能の維持困難 ・農業生産基盤の維持困難 ・山林・里山の維持困難 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立経営農業確立困難 ・米価維持のための転作奨励 ・農業労賃の低さ ・耕地利用率の低さ ・耕作放棄地の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の固定資産税の高い税率 ・宅地供給圧力の消滅と市街地内農地の保存意向の高まり ・土地区画整理・都市基盤整備の停滞・見直し
土地利用のあり方についての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農地面積の縮小傾向 ・山林・里山の維持管理放棄 ・空屋等未利用宅地の増加 ・最終処分場等の忌避施設の立地可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地外の宅地・農地・緑地等総合的土地利用計画不在 ・いわゆるコンパクトシティ論は都市計画からの都市郊外・田園の切り捨て 	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地と農地との共存可能性 ・樹林地の存続可能性（税制）
土地利用の維持管理システムについての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・棚田オーナークラブ、グリーンツーリズム等都市住民の農地林地維持管理への参加 ・流域圏全体の住民組織による農林地維持管理、里海の維持管理の萌芽 	<ul style="list-style-type: none"> ・低米価や人手不足により集落営農や担い手農業の成立困難 ・農産物の地産地消による資源リサイクル採用の必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産手段としてではなく緑地機能として農地の存続を図るための意識改革の必要 ・NPO等による農地の維持管理システムの確立
実現方法・制度についての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・条件不利地域での国土管理の意味から所得補償を ・条件不利地域振興法等の立法化 ・農業生産法人などではないNPO等へも行政支援を拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・市街化区域廃止などによる土地利用のボーダーレス化と総合的土地利用計画不在との同時進行の阻止 ・総合的土地利用計画不在の中で農地相続税猶予基準の厳格化等の農地保全政策の一方的強化の妥当性 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産緑地制度の時限到来と代わるべきもの ・宅地－農地の共存を保証する都市計画制度へ転換

2010年度大会において研究協議会(仮テーマ:「地域資源管理から地域空間管理へ～新たな地域空間戦略の構築」)を企画・運営の予定

集落居住小委員会

小委員会のねらい

国土形成、国土管理や都市と農村との共生の観点から、現代の多様な農村居住に焦点を当て、新たな農村計画の可能性、持続可能な地域社会と環境の形成における役割と可能性を調査研究する

主な活動

- ・新しい農村居住のカタチに関する論集の刊行
- ・都市と農村のマルチハビテーションに関する意見交換会の開催
- ・2008年度建築学会大会において
研究協議会：「農村の新しいガバナンスが創る国土」を企画・運営

委員構成

山崎寿一(神戸大学＝主査)、山崎義人(兵庫県立大＝幹事)、篠部裕(呉高専)
熊野稔(徳山高専)、木下勇(千葉大)、高橋隆行・戸田敏行(東三河地域研究センター)、
沼野夏生(東北工大)、金木健(石川高専)、中島熙八郎(熊本県立大)、藍澤宏(東工大)、
森川稔(滋賀県立大)、村本徹(名寄大)、大和田清隆(都市防災研)

農村計画委員会組織

農村計画メンバー／推薦＋公募／およそ120名

本委員会／70歳定年・2期4年／35名

集落復興再生小委員会／**災害復興
定住**
(旧:被災集落支援計画)

農山村地域組織形成小委員会／**NPO
連携**
(旧:中山間地域組織＋集落居住)

農山漁村文化景観小委員会／**文化景観**
(旧:農山漁村景観保存)

農村環境共生小委員会／**環境共生
生物多様性**
(新設)

集落居住小委員会／**住居
集落**
(旧:集落居住＋集落共生デザイン)

国土計画小委員会／**土地利用
空間管理**
(旧:田園空間計画)

ルーラルネット
WG

アジア農村
フォーラムWG

10年度改組